

概念的知識の構築を目指した社会科授業実践

— 生徒の主体的な思考を促す手立てを用いて —

学籍番号	239310
氏名	河瀬 淳
主指導教員	手取 義宏
副指導教員	八田 幸恵

1. 問題意識

社会科では従来の知識注入型の授業構成を克服し、合理的意思決定や価値判断、未来予測をする場面で市民的資質が發揮されることを目指し、その育成に向けて実践的な研究が行われている。その実現のためには、個々の授業で習得される知識（個別具体的知識、説明的知識）が概念的知識や理論に一般化・法則化されることが必要である。しかし、現場ではそのような授業はあまり散見されず、定期試験や入学者選抜試験を考慮した知識注入型の授業が多く実践されている。実際、筆者も大学院1年生の実習における授業実践で、授業者（筆者）の教え込みが発生する授業を実践してしまった。その理由としては、実習校の実態に応じ、生徒の姿に合わせた授業構成が授業者主導の「解説」を中心とした知識注入型の授業であったからではあるが、社会科教育の目指すべき方向と現場とのギャップを強く実感した。そして、その問題を解決するために、生徒の主体的な思考を促しながら概念的知識を構築させることができる授業をしなければいけないという意思が強くなかった。

では、現実的に「知識注入型」の授業を手放せない現場において、生徒の市民的資質を育成するため、主体的な思考を促しながら能動的に概念的知識を構築する授業をどのように目指していくべきか。

本研究は以上の問題意識を原点としている。

2. 研究主題

社会科の大目標は、「社会認識形成を通した市民的資質の育成」である。森分（2001）は、合理的意思決定や実践的意思決定、市民的行動などといった市民的活動を行うためには市民的資質の育成が必要であり、市民的資質を構成する社会認識体制を形成することが社会科にとって重要であるとした。では、どのように社会認識をしていくべきか。社会のしくみを認識する方法として、内田（1985）は、「概念装置」を自らの手で組み立て、それを認識の手段として用いるとした。

岩田（1994）は、社会科の授業において概念装置を作り上げ、社会がわかり、また論争問題を考えて合理的意志決定能力を持った子どもを育てるために、概念探求過程と価値分析過程を組み合わせた単元を提唱した。米田（2011）は、岩田氏の概念探求過程、価値分析過程の授業構成理

論を発展させ、社会認識形成の段階を「わかる過程（探究Ⅰ）」、その次の段階を「考える過程（探究Ⅱ）」と位置づけた。

また、山田（2015）は、一つの理論を絶対視するのではなく、さまざまな科学的知識（社会諸科学の視点と方法）を駆使し、多様な視点から柔軟な見方・考え方を育成することが重要であるとした。そして、授業において習得した理論が批判可能な状態で、しかも生徒の主体的な活動のもとで修正できるものになっていなければならないとした。

以上を踏まえ、「解説型」の授業における受動的な学びに慣れている生徒に対して、そのような授業構成から少しずつ脱却し、将来の社会生活に使うことのできる力を身につけるために、「生徒の主体的な思考を促す手立て」を軸に授業を構成し、「概念的知識の構築」を目指した授業実践を行なった。

3. 本研究の対象と方法

本研究では、筆者が授業者として行なった、2023年9月実施の地理的分野「世界の諸地域ヨーロッパ州」（全5時×3クラス）、2024年6月実施の地理的分野「日本の地域的特色 自然環境」（全6時×3クラス）、2024年9月実施の歴史的分野「欧米の進出と日本の開国」（全4時×3クラス）の計45時間の授業実践を対象とした。

そして、各単元において単元を貫く問い合わせを設定し、その問い合わせの解の記述分析を行なった。

4. 本研究の成果と課題

本研究の成果は二点ある。一点目は、生徒の主体的な思考を促しながら概念的知識を構築させるために、生徒の情意や社会認識に対して働きかける授業者の手立てを明確にできたことである。用いた手立ては、「①発問、②視点、③既習知識の活用」の三つである。

二点目は、基本学校実習Ⅱ、発展課題実習Ⅰ、発展課題実習Ⅱにおいて、多くの授業実践を行う機会をいただいたことにより、PDCAサイクルを取り入れた授業改善を行えたことである。このサイクルを取り入れながら授業を実践できることにより、自らの実践力は大きく向上した。

本研究の課題は、発問の切実性と生徒の実態（文脈）をどう両立させるかである。発問の切実性を意識することによって生徒の主体的な学びを期待することができるが、一方でその設定が全ての生徒に適合するわけではない。本研究では、それを「切実である」でなくとも、「切実になる（切実になっていく）」ことで生徒の思考が促せるのではないかと仮定した。しかし、生徒の学びの動機として、発問が「切実である」ことはいうまでもなく必要である。そして、そのなかでは生徒の実態（文脈）を欠かすわけにはいかない。そのため、そのバランスをどのように取っていく、学びを支えていくかが課題である。

また、本研究においては、概念的知識の構築、つまりは「社会認識の形成」に注力し、それを市民的資質として発揮する場面（市民的活動）につなげることはできなかった。そのため、社会認識だけでなく、資質・能力を含めて、市民的活動につなげていくためにはどのように授業を構成し、授業者としてどのような手立てを用いていけば良いのかを明らかにすることが今後の課題である。